



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 大伸化学株式会社 上場取引所 東
コード番号 4629 URL <https://www.daishin-chemical.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀越 進
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 野尻 健一郎 (TEL) 03-3432-5872
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,528	6.6	84	24.7	105	△9.5	65	△13.6
2024年3月期第1四半期	8,002	—	67	—	116	—	75	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 78百万円(△14.3%) 2024年3月期第1四半期 91百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	14.24	—
2024年3月期第1四半期	16.49	—

(注) 2023年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2025年3月期第1四半期	25,619	—	15,917	—	62.1
2024年3月期	24,132	—	16,022	—	66.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 15,917百万円 2024年3月期 16,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	17,500	8.8	520	12.4	550	3.4	340	△4.4	74.31
通期	35,000	7.8	1,050	27.2	1,100	17.0	680	8.4	148.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー 社 (社名) ー 、除外 ー 社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	4,592,000株	2024年3月期	4,592,000株
2025年3月期1Q	16,823株	2024年3月期	16,823株
2025年3月期1Q	4,575,177株	2024年3月期1Q	4,575,201株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報をもとに行った見込みであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が見られましたが、長期化するウクライナや中東地域の情勢等による資源価格の高騰、円安進行による物価上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループが主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、出荷数量は前年並みの水準となりました。

このような情勢のもとで、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の製品出荷数量は、34,321トン(前年同期比5.2%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は、出荷数量の増加や原材料価格の上昇分を販売価格に一部転嫁したことにより販売単価が上昇したため、85億28百万円(同6.6%増)の増収となりました。

主な品目別の売上高は、ラッカーシンナー類が1億86百万円(同2.5%増)、合成樹脂塗料用シンナー類が1億48百万円(同6.7%増)、洗浄用シンナー類が5億34百万円(同0.2%増)、印刷用溶剤類が16億12百万円(同7.9%増)、特殊シンナー類が8億57百万円(同5.8%増)、単一溶剤類が34億10百万円(同8.8%増)、塗料・その他が5億67百万円(同5.2%増)、単一溶剤を中心とした商品が12億4百万円(同3.7%増)、その他収入が6百万円(同8.0%減)となりました。

利益面につきましては、原材料調達価格の高騰に対して、販売価格の是正や、効率的な原材料購入の推進及び新規需要の開拓に努めましたが、円安による原材料価格や運送費の上昇等があり、その結果、営業利益84百万円(同24.7%増)、経常利益1億5百万円(同9.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益65百万円(同13.6%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、256億19百万円(前連結会計年度末比14億86百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同5億18百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(同1億92百万円増)、電子記録債権の増加(同1億5百万円増)等があったことによるものであります。

負債総額は、97億1百万円(前連結会計年度末比15億91百万円増)となりました。これは主に、買掛金の増加(同4億5百万円増)、短期借入金の増加(同3億円増)等があったことによるものであります。

純資産は、159億17百万円(前連結年度末比1億4百万円減)となりました。これは主に、利益剰余金の減少(同1億17百万円減)等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。なお、今後の経営環境等の変化により、連結業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,861,189	5,379,701
受取手形及び売掛金	8,759,880	8,952,407
電子記録債権	3,552,515	3,658,288
商品及び製品	211,111	181,336
原材料及び貯蔵品	903,525	839,535
その他	143,926	853,647
貸倒引当金	△862	△883
流動資産合計	18,431,286	19,864,033
固定資産		
有形固定資産	4,142,288	4,122,468
無形固定資産	65,957	64,876
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	79,372	76,612
その他	1,433,661	1,511,091
貸倒引当金	△20,002	△20,002
投資その他の資産合計	1,493,032	1,567,701
固定資産合計	5,701,277	5,755,046
資産合計	24,132,564	25,619,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,429,175	4,835,108
電子記録債務	2,864,382	2,889,903
短期借入金	-	300,000
未払法人税等	101,609	40,124
賞与引当金	166,995	77,759
その他	353,347	1,380,619
流動負債合計	7,915,509	9,523,516
固定負債		
役員退職慰労引当金	97,775	81,300
退職給付に係る負債	37,996	38,676
その他	58,889	57,774
固定負債合計	194,661	177,751
負債合計	8,110,171	9,701,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	675,939	675,939
利益剰余金	14,312,100	14,194,259
自己株式	△12,551	△12,551
株主資本合計	15,704,488	15,586,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,233	176,683
退職給付に係る調整累計額	161,671	154,478
その他の包括利益累計額合計	317,904	331,162
純資産合計	16,022,393	15,917,811
負債純資産合計	24,132,564	25,619,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	8,002,021	8,528,720
売上原価	6,931,135	7,567,501
売上総利益	1,070,885	961,218
販売費及び一般管理費	1,003,451	877,146
営業利益	67,434	84,072
営業外収益		
受取配当金	12,236	10,493
保険返戻金	27,043	3,125
その他	10,117	8,090
営業外収益合計	49,397	21,709
営業外費用		
支払利息	122	194
手形売却損	184	156
その他	18	25
営業外費用合計	326	375
経常利益	116,505	105,406
特別利益		
固定資産売却益	1,795	163
特別利益合計	1,795	163
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1,838	10,478
特別損失合計	1,838	10,478
税金等調整前四半期純利益	116,463	95,091
法人税等	41,039	29,924
四半期純利益	75,424	65,166
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,424	65,166

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	75,424	65,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,164	20,450
退職給付に係る調整額	△5,039	△7,192
その他の包括利益合計	16,125	13,258
四半期包括利益	91,549	78,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,549	78,425

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	89,857千円	101,672千円